



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)上野 哲郎 (TEL)03(3587)9574
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	25,700	△9.3	364	△83.9	322	△85.4	△4,521	—
2019年12月期	28,347	△9.9	2,265	20.7	2,209	36.8	1,514	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △4,710百万円(—%) 2019年12月期 1,592百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△198.20	—	△40.2	1.3	1.4
2019年12月期	65.51	—	11.5	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △1百万円 2019年12月期 △3百万円

EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2020年12月期 1,300百万円(△67.3%) 2019年12月期3,973百万円(20.7%)

のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2020年12月期△4,123百万円(—%) 2019年12月期2,191百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	19,392	8,830	44.2	384.88
2019年12月期	28,788	14,261	48.4	602.66

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,570百万円 2019年12月期 13,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△192	△71	△1,601	8,062
2019年12月期	4,427	△1,835	△2,149	9,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	277	18.3	2.1
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	111	—	1.0
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2020年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当の内訳」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	△22.2	1,000	174.3	900	178.9	600	—	26.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社エクスフィット、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	23,649,428株	2019年12月期	23,649,428株
2020年12月期	1,383,074株	2019年12月期	538,974株
2020年12月期	22,814,520株	2019年12月期	23,110,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	381	3.4	△17	—	695	△6.4	△3,050	—
2019年12月期	368	133.2	△31	—	743	—	856	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△133.72		—					
2019年12月期	37.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2020年12月期	7,294	78.7	5,750	78.7	257.88			
2019年12月期	11,762	81.8	9,660	81.8	416.49			

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,742百万円 2019年12月期 9,625百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については当社ホームページにて掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	111百万円	111百万円

(注)純資産減少割合 0.011

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。総じて持ち直しの動きがみられております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが継続することが期待されております。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高25,700百万円(前期比9.3%減少)、営業利益364百万円(前期比83.9%減少)、経常利益322百万円(前期比85.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純損失にしましては4,521百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,514百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,300百万円(前期比67.3%減少)、のれん償却前当期純損失(親会社株主に帰属する当期純損失+のれん償却額)は4,123百万円(前期はのれん償却前当期純利益2,191百万円)となりました。

なお、来期においては、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンにおいてアフィリエイト広告収益の減少及び決済代行事業に係る営業債権のうち一定期間滞留しているものに対し貸倒引当金を計上したことにより売上高並びに営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は3,658百万円(前年同期比29.0%減少)、営業利益は98百万円(前年同期比78.0%減少)となりました。

②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。株式会社リベル・エンタテインメントのスマートフォン向けゲーム「アイ★チュウ ÉtoileStage」をリリースいたしました。新型コロナウイルスの影響もあり想定していた収益を見込めず、また既存コンテンツでも追加開発に係るコストが発生したことにより売上高並びに営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は14,723百万円(前年同期比13.3%減少)、営業利益は287百万円(前年同期比83.6%減少)となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。不動産市況を考慮しリスクコントロールを行った結果、売上高が増加した一方、営業利益は減少しております。

以上の結果、売上高は7,422百万円(前年同期比16.3%増加)、営業損失は23百万円(前年同期は営業利益57百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は15,726百万円(前連結会計年度末は19,978百万円)と4,251百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が8,339百万円(前連結会計年度末は10,215百万円)と1,875百万円の減少、売掛金が2,786百万円(前連結会計年度末は3,991百万円)と1,204百万円の減少、商品が3,448百万円(前連結会計年度末は4,317百万円)と869百万円の減少をしたこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては3,665百万円(前連結会計年度末は8,810百万円)と5,144百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが932百万円(前連結会計年度末は4,426百万円)と3,493百万円の減少、ソフトウェアが154百万円(前連結会計年度末は1,414百万円)と1,259百万円の減少をしたこと等によるものであります。

この結果、総資産は19,392百万円(前連結会計年度末は28,788百万円)と9,396百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては6,836百万円(前連結会計年度末は10,458百万円)と3,622百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が799百万円(前連結会計年度末は1,064百万円)と264百万円の減少、短期借入金が719百万円(前連結会計年度末は1,531百万円)と811百万円の減少、預り金が2,484百万円(前連結会計年度末は5,057百万円)と2,572百万円の減少をしたこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,724百万円(前連結会計年度末は4,067百万円)と343百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3,272百万円(前連結会計年度末は3,728百万円)と455百万円の減少をしたこと等によるものです。

この結果、負債合計は10,561百万円(前連結会計年度末は14,526百万円)と3,965百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては8,830百万円(前連結会計年度末は14,261百万円)と5,430百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少4,521百万円、その他有価証券評価差額金の減少143百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少277百万円、自己株式の取得による減少411百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少し、8,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は192百万円(前年同期は4,427百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失4,173百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益2,069百万円)、減価償却費537百万円(前年同期は1,030百万円)、減損損失4,211百万円(前年同期は127百万円)、のれん償却額398百万円(前年同期は677百万円)、売上債権の減少額1,097百万円(前年同期は580百万円の増加)、たな卸資産の減少額872百万円(前年同期は1,146百万円の減少)、預り金の減少額2,878百万円(前年同期は913百万円の増加)、法人税の支払額417百万円(前年同期は910百万円)を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は71百万円(前年同期は1,835百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円(前年同期は253百万円)、無形固定資産の取得による支出99百万円(前年同期は1,694百万円)、投資有価証券の売却による収入73百万円(前年同期は722百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,601百万円(前年同期は2,149百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入382百万円(前年同期は1,635百万円)、短期借入金の返済による支出672百万円(前年同期は838百万円)、長期借入れによる収入796百万円(前年同期は468百万円)、長期借入金の返済による支出1,369百万円(前年同期は3,094百万円)、自己株式の取得による支出414百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
自己資本比率 (%)	46.3	43.9	48.4	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.6	38.7	75.5	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.2	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.1	22.4	33.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な経済情勢を鑑みて保守的に試算を行った結果、2021年12月期の連結業績予想につきましては、売上高20,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,339
売掛金	3,991	2,786
商品	4,317	3,448
仕掛品	4	3
短期貸付金	25	-
前払費用	401	308
預け金	365	410
未収還付法人税等	165	183
その他	502	412
貸倒引当金	△11	△166
流動資産合計	19,978	15,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	464	459
減価償却累計額	△188	△314
建物（純額）	276	144
工具、器具及び備品	538	505
減価償却累計額	△430	△415
工具、器具及び備品（純額）	108	90
土地	89	89
その他	178	120
減価償却累計額	△112	△109
その他（純額）	65	10
有形固定資産合計	540	334
無形固定資産		
のれん	4,426	932
ソフトウェア	1,414	154
その他	132	80
無形固定資産合計	5,973	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	869
関係会社株式	15	23
長期貸付金	233	228
差入保証金	469	800
繰延税金資産	410	243
その他	389	417
貸倒引当金	△316	△420
投資その他の資産合計	2,296	2,162
固定資産合計	8,810	3,665
資産合計	28,788	19,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064	799
短期借入金	1,531	719
1年内返済予定の長期借入金	1,059	1,462
未払金	570	355
未払費用	187	146
未払法人税等	143	56
賞与引当金	199	171
役員賞与引当金	-	18
債務保証損失引当金	85	-
プロジェクト損失引当金	-	27
預り金	5,057	2,484
その他	559	593
流動負債合計	10,458	6,836
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	3,728	3,272
繰延税金負債	5	23
役員賞与引当金	-	18
役員退職慰労引当金	65	79
退職給付に係る負債	23	26
資産除去債務	123	124
その他	111	168
固定負債合計	4,067	3,724
負債合計	14,526	10,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	100
資本剰余金	11,813	9,918
利益剰余金	433	△326
自己株式	△780	△1,191
株主資本合計	13,711	8,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	39
為替換算調整勘定	32	29
その他の包括利益累計額合計	216	68
新株予約権	37	8
非支配株主持分	296	252
純資産合計	14,261	8,830
負債純資産合計	28,788	19,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	28,347	25,700
売上原価	16,275	15,698
売上総利益	12,071	10,002
販売費及び一般管理費	9,805	9,637
営業利益	2,265	364
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	23	25
為替差益	7	-
未払配当金除斥益	7	0
出資金運用益	122	-
受取給付金	1	40
その他	76	33
営業外収益合計	245	100
営業外費用		
支払利息	133	89
為替差損	-	4
持分法による投資損失	3	1
貸倒引当金繰入額	142	1
匿名組合投資損失	1	27
その他	21	18
営業外費用合計	302	142
経常利益	2,209	322
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	9	62
関係会社株式売却益	70	-
新株予約権戻入益	61	26
債務保証損失引当金戻入額	-	37
受取解決金	-	50
その他	-	0
特別利益合計	141	178
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	42	5
投資有価証券評価損	21	-
関係会社株式評価損	2	0
減損損失	127	4,211
債務保証損失引当金繰入額	85	-
プロジェクト損失引当金繰入額	-	415
自己新株予約権消却損	-	42
その他	-	0
特別損失合計	281	4,675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,069	△4,173
法人税、住民税及び事業税	522	151
法人税等調整額	38	237
法人税等合計	561	388
当期純利益又は当期純損失(△)	1,508	△4,562
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△40
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,514	△4,521

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,508	△4,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△143
為替換算調整勘定	△19	△3
その他の包括利益合計	84	△147
包括利益	1,592	△4,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,598	△4,669
非支配株主に係る包括利益	△5	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244	11,928	△1,080	△780	12,313
当期変動額					
剰余金の配当		△115			△115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514		1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△115	1,514	-	1,398
当期末残高	2,244	11,813	433	△780	13,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	79	51	131	89	211	12,745
当期変動額						
剰余金の配当						△115
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△19	84	△52	85	117
当期変動額合計	103	△19	84	△52	85	1,516
当期末残高	183	32	216	37	296	14,261

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244	11,813	433	△780	13,711
当期変動額					
剰余金の配当		△277			△277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,521		△4,521
減資	△2,144	2,144			-
欠損填補		△3,761	3,761		-
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△2,144	△1,894	△760	△411	△5,210
当期末残高	100	9,918	△326	△1,191	8,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	183	32	216	37	296	14,261
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,521
減資						-
欠損填補						-
自己株式の取得						△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△3	△147	△28	△44	△220
当期変動額合計	△143	△3	△147	△28	△44	△5,430
当期末残高	39	29	68	8	252	8,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	2,069	△4,173
減価償却費	1,030	537
減損損失	127	4,211
のれん償却額	677	398
持分法による投資損益 (△は益)	3	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	258
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	-
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	85	△37
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	-	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△27
受取利息及び受取配当金	△29	△26
支払利息	133	89
為替差損益 (△は益)	16	3
固定資産売却損益 (△は益)	1	△2
固定資産除却損	42	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△70	-
関係会社株式評価損	2	0
新株予約権戻入益	△61	△26
自己新株予約権消却損	-	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△580	1,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,146	872
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	△256
預り金の増減額 (△は減少)	913	△2,878
その他	△634	112
小計	5,208	165
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△125	△91
法人税等の還付額	228	176
法人税等の支払額	△910	△417
債務保証の履行による支出	-	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,427	△192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△275
定期預金の払戻による収入	10	278
有形固定資産の取得による支出	△253	△47
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△1,694	△99
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△377	△10
投資有価証券の売却による収入	722	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37	-
子会社株式の取得による支出	△1	△11
差入保証金の差入による支出	△111	△61
差入保証金の回収による収入	115	41
貸付けによる支出	△1	△1,500
貸付金の回収による収入	23	1,529
その他	△33	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,635	382
短期借入金の返済による支出	△838	△672
長期借入れによる収入	468	796
長期借入金の返済による支出	△3,094	△1,369
社債償還による支出	△209	-
自己株式の取得による支出	-	△414
配当金の支払額	△114	△275
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
新株予約権の発行による収入	8	-
自己新株予約権の取得による支出	-	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△1,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441	△1,873
現金及び現金同等物の期首残高	9,495	9,936
現金及び現金同等物の期末残高	9,936	8,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による企業収益の急激な悪化に伴う雇用・所得環境の変化は、当社グループの主要関連市場における個人の消費マインドの動向にも影響を与えており、当社グループは、当連結会計年度において、回収可能性が見込めないと判断した固定資産(のれんを含む)4,211百万円を減損損失として認識し、同様に繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額237百万円を計上しております。

新型コロナウイルスの感染症の収束時期はいまだ不透明であり、経済活動への影響を精緻に予想することは困難な状況にあります。しかしながら、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも翌連結会計年度中は続くことを前提として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点において入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態にさらに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」「アセットマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
アセットマネジメント事業	不動産事業、賃貸管理事業、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,136	16,841	6,369	28,347	—	—	28,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	132	9	159	—	△159	—
計	5,153	16,973	6,379	28,506	—	△159	28,347
セグメント利益	447	1,759	57	2,264	—	1	2,265
セグメント資産	3,459	6,285	5,152	14,897	—	13,891	28,788
その他の項目							
減価償却費	93	924	11	1,030	—	—	1,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	1,793	442	2,335	—	—	2,335

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,640	14,637	7,422	25,700	—	—	25,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	85	—	103	—	△103	—
計	3,658	14,723	7,422	25,804	—	△103	25,700
セグメント利益又は損失 (△)	98	287	△23	362	—	1	364
セグメント資産	3,022	2,666	4,422	10,111	—	9,280	19,392
その他の項目							
減価償却費	103	420	14	537	—	—	537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	107	5	150	—	—	150

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	6,926	コンテンツ事業
Google Inc.	5,439	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	5,982	コンテンツ事業
Google Inc.	4,967	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
減損損失	-	127	-	127	-	-	127

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
減損損失	-	4,211	0	4,211	-	-	4,211

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
当期償却額	130	412	134	677	-	-	677
当期末残高	682	3,189	553	4,426	-	-	4,426

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

コンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社サイバードとの企業結合から生じたものであります。

アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、株式会社Impression、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメント、株式会社インベストオンラインとの企業結合から生じたものであります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
当期償却額	130	93	174	398	-	-	398
当期末残高	552	-	379	932	-	-	932

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメント、株式会社インベストオンラインとの企業結合から生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	602円66銭	1株当たり純資産額	384円88銭
1株当たり当期純利益	65円51銭	1株当たり当期純損失(△)	△198円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,514	△4,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,514	△4,521
普通株式の期中平均株式数(株)	23,110,454	22,814,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2017年8月24日発行の 第19回新株予約権(114,000株) 第20回新株予約権(684,000株) 2019年10月31日発行の 第30回新株予約権(684,000株)</p> <p>当連結会計年度において、下記の 新株予約権は行使期間満了により失効 しております。 第15回新株予約権(635,372株) 第16回新株予約権(30,612株) 行使期間満了日(2019年4月28日) 第18回新株予約権(115,200株) 行使期間満了日(2019年5月8日) 第21回新株予約権(106,000株) 第22回新株予約権(84,800株) 行使期間満了日(2019年7月1日) 第23回新株予約権(125,030株) 行使期間満了日(2019年8月14日) 第24回新株予約権(354,167株) 第25回新株予約権(95,000株) 行使期間満了日(2019年8月1日) 第26回新株予約権(147,815株) 第27回新株予約権(37,000株) 行使期間満了日(2019年7月5日)</p>	<p>2019年10月31日発行の 第30回新株予約権(684,000株)</p> <p>当連結会計年度において、下記の 新株予約権は行使期間満了により失効 しております。 第19回新株予約権(114,000株) 第20回新株予約権(684,000株) 行使期間満了日(2020年7月1日)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。